様式１

記入例

住宅宿泊事業を営む旨の事前説明について

私（弊社）は、住宅宿泊事業法第３条第１項に基づく住宅宿泊事業を営む旨の届出を行う前に、大阪市住宅宿泊事業の適正な運営の確保に関する条例第３条に基づき、当該施設周辺地域における住民及び施設（以下「周辺住民等」という。）に対し、次のとおり住宅宿泊事業を営む旨の説明を行いましたので、その結果を報告します。

説明実施日※：　令和〇〇年〇月〇日、令和〇〇年〇月●日、令和〇〇年〇月〇●日

※数回にわたり実施した場合は全て記載

説明実施内容

届出者の氏名	株式会社中之島 代表取締役 大阪 太郎
届出住宅の所在地	大阪市阿倍野区旭町〇－〇－〇 阿倍野マンション 505 号室
事業の概要	上記届出住宅において住宅宿泊事業を実施する。 主に外国人を滞在させる。
苦情等の窓口の連絡先	氏名：大阪　次郎、TEL：〇〇〇－〇〇〇〇－〇〇〇〇
廃棄物の処理方法	別添のとおり
火災等の緊急事態が生じた場合の対応方法	別添のとおり

☑次の（１）（２）の周辺住民等に対し、事前説明を実施しました。

（１）次に掲げる建築物に居住する者

- 住宅宿泊事業を営もうとする住宅を構成する建築物（以下「対象建築物」という。）
- その敷地が対象建築物の敷地に隣接する建築物（対象建築物との外壁間の水平距離が 20 メートル を超えるものを除く。）
- 対象建築物の敷地が道路、公園その他の空地（以下「道路等」という。）に接する場合にあっては、当該敷地と道路等の境界線からの水平距離が 10 メートル の範囲内にその敷地の全部又は一部が存する建築物（届出住宅を構成する建築物との外壁間の水平距離が 20 メートルを超えるものを除く。）

（２）次に掲げる施設

(a)学校教育法第１条に規定する学校（大学を除く。）
(b)児童福祉法第７条第１項に規定する児童福祉施設
(c)学校教育法第 124 条に規定する専修学校及び同法第 134 条第１項に規定する各種学校のうち、18 歳未満の者の利用に供されるもの
(d)青少年の健全な育成を図るための施設、スポーツ施設その他の施設で、国、地方公共団体又は公共的団体が設置するもののうち、主として 18 歳未満の者の利用に供される施設又は多数の 18 歳未満の者の利用に供される施設で市長が指定するもの

- 上記施設のうち、対象建築物内の施設
- その敷地の全部又は一部が対象建築物の周囲 100m以内の区域にある施設

※(a)において小学校又は義務教育学校を含む場合は、その名称（大阪市立〇〇〇小学校）
対象建築物の敷地の過半が、小学校又は義務教育学校の敷地の周囲 100m以内に存する場合は、月曜日の正午から金曜日の正午までは、事業の実施が制限されます。

別添

○廃棄物の処理方法

ごみの適切な処理方法や、ごみを当該住宅の外に持ち出さない旨を利用案内書等に明記し、その内容を宿泊者に説明する。

当該住宅内で発生した廃棄物については、事業者が事業系一般廃棄物と産業廃棄物に分別し、居住者用のごみ保管場所とは区分して、適正に保管したのち、廃棄物処理業許可業者等に処理委託する。

○火災等の緊急事態が生じた場合の対応方法

当該住宅内に備え付けている利用案内書に緊急連絡先（管轄の消防署、警察、事業者の電話番号）及び緊急時の初期対応方法を明記するとともに、宿泊者に対し当該利用案内書を用いて、対応方法について説明を行う。

また、事業者として緊急時の対応を 24 時間体制で行い、宿泊者から連絡を受けた際には、速やかに施設に駆けつけ適切に対応する。

様式２

記入例

廃棄物の処理方法

○住宅宿泊事業に伴って発生するごみは事業系廃棄物になります。
事業系廃棄物は、事業系一般廃棄物と再生資源化物、産業廃棄物に区分してください。

ごみの処理に関する宿泊者への周知方法について、該当する項目にチェック☑又は必要事項を記入してください。

１．宿泊者に対し、ごみの分別の周知について
☑利用案内書へ記載　□室内に掲出（案内文・イラスト）　□タブレット端末で表示
□その他〔　　〕

２．宿泊者に対し、ごみを屋外に持ち出さない旨の周知について
□利用案内書へ記載　□室内に掲出（案内文・イラスト）　□タブレット端末で表示
☑その他〔　**対面による周知**

具体的な周知方法を記入

○分別したごみは、住宅宿泊事業者において敷地内保管場所へ持ち出してください。
他の居住者のごみとは混ざらないよう、必ず区分してください。

宿泊者が出したごみの集積・保管場所や他の居住者が出したごみとの区分方法について、該当する項目にチェック☑又は必要事項を記入してください。

３．集積・保管場所の位置（※）
□玄関横　☑ごみ集積所　□駐車場内　□その他〔　　〕

４．居住者ごみとの区分方法（例：場所・容器・仕切り線などによる区分）
ごみ集積所に民泊専用の蓋付きごみ箱を設置し区分

具体的な区分方法を記入

※　集積・保管場所の写真を添付してください。

保管場所の位置がわかる写真

○住宅宿泊事業に伴って発生するごみは、廃棄物　　**い。**
産業廃棄物の「収集運搬業者」「処分業者」との契約は必ず書面にて行ってください。

廃棄物の処理を委託する業者名を記入してください。

５．一般廃棄物収集運搬業者名　〔　**○○清掃**　〕
再生資源化物収集運搬業者名〔　**○○清掃**　〕
産業廃棄物収集運搬業者名　〔　**株式会社△□**　〕
産業廃棄物処分業者名　〔　**×○興業株式会社**　〕

契約する廃棄物処理業許可業者名を記入

お問い合わせ先

環境局事業部一般廃棄物指導課
大阪市阿倍野区阿倍野筋１－５－１　あべのルシアス１３階
電話：０６－６６３０－３２７１　　e-mail：ja0007@city.osaka.lg.jp

記入例（種別A-2の場合）

住宅宿泊事業法の安全措置に関するチェックリスト

届出住宅の条件等	建て方について	規模等について	A-1	A-2	B-1	B-2
	A）一戸建ての住宅、長屋	1）家主同居※1で宿泊室の床面積が50㎡以下	□			
		2）上記以外		☑		
	B）共同住宅、寄宿舎	1）家主 …㎡以下			□	
		2）上記				□
上記の条件 …措置（①～⑦）をチェック						
安全の措置	告示第一（非常用照明器具）					
	① 非常用照明器具が設置されている □ 適用不要（裏面のフロー確認）		／	☑	／	□
	告示第二第一号（防火の区画等）					
	② 複数グループが複数の宿泊室に宿泊しない		／	□	／	□
	複数グループが複数の宿泊室に宿泊する場合、防火の区画又は警報設備等が設置されている		／	☑	／	□
	告示第二第二号イ					
	③ 2階以上の各階における宿泊室の床面積の合計が100㎡以下		□	□	／	／
	上記以外の場合で、当該階から避難階又は地上に通ずる2以上の直通階段を設けている		□	☑	／	／
	告示第二第二号ロ					
	④ 宿泊者使用部分の床面積の合計が200㎡未満		□	□	／	／
	上記以外の場合で、届出住宅が主要構造部を耐火構造又は準耐火構造等とした建築物である		□	☑	／	／
	上記以外の場合で、宿泊者使用部分の居室及び当該居室から地上に通ずる部分の内装仕上げが、建築基準法施行令第128条の5第1項に規定されているとおりに不燃化されている		□	□	／	／
	告示第二第二号ハ					
	⑤ 各階における宿泊者使用部分の床面積の合計が200㎡（地下の階にあ …100㎡）以下		□	□	／	／
	上記以外の場合で、3室以下の専用の廊下である（対象階：3階 ）		□	☑	／	／
	上記以外の場合で、階の廊下（3室以下の専用のものを除く。）の幅が、両側に居室がある廊下にあっては1.6m以上、その他の廊下にあっては1.2m以上である（対象階：1階、2階 ）		□	☑	／	／
	告示第二第二号ニ					
	⑥ 2階における宿泊者使用部分の床面積の合計が300㎡未満		□	□	／	／
	上記以外の場合で、届出住宅が耐火建築物又は準耐火建築物である		□	☑	／	／
	告示第二第二号ホ					
	⑦ (1) 宿泊者使用部分が3階以上の階に設けられていない		□	□	／	／
	(2) 延べ面積が200㎡未満で宿泊者利用部分が3階に設けられている場合で、警報設備を設け、竪穴部分と竪穴部分以外の部分とを間仕切り壁等で区画している		□	□	／	／
	上記 (1) (2) 以外の場合で、届出住宅が耐火建築物である		□	☑	／	／

裏面のフローで非常用照明器具の適用不要を確認し、適用不要の場合にチェックを入れる。
不要とならない場合は設置する必要があります。

対象階を記入

対象階を記入

STEP1:
届出住宅の種類、規模に応じて、「A-1」～「B-2」にチェックを入れる

STEP2:
STEP1でチェックを入れた「A-1」～「B-2」種別の縦の欄を確認し、必要となる措置内容を確認する
（B-1の場合は、必要となる措置はありません）。

STEP3:
必要な措置は7項目に分類されています（①～⑦）。
各項目のうち、選択肢が複数あるものについては、そのいずれかにチェックが入るように措置が必要です（⑤は複数にチェックが入る場合もあります）。

※1 届出住宅に家主が居住しており、不在（法第11条第1項第2号の一時的なものは除く。）とならない場合

記入例

様式５

届出予定住宅の敷地が幅員４メートル以上の道路に接することの誓約書

私（弊社）は、大阪市住宅宿泊事業の適正な運営の確保に関する条例施行規則第４条に規定する資料の提出に関して、次のとおり誓約します。

☑ 届出予定住宅の敷地又は敷地の部分は、幅員４メートル以上の道路に接しています。

☑ この誓約書に添付する資料（図面、写真等）は実際の計測結果に基づいて作成・撮影されたものに相違ありません。

年　　月　　日

氏　名
（法人である場合は、商号又は名称、代表者の氏名）
株式会社中之島　代表取締役　大阪　太郎

様式５

（添付資料１）

届出予定住宅の敷地又は敷地の部分が幅員４メートル以上の道路に接することを明らかにする資料

・住宅の敷地に接する道路が幅員４メートル以上の道路法による道路であるとき

⇒　住宅の敷地の所在地を記載した道路測量明示図等を添付

・住宅の敷地に接する道路が幅員４メートル以上の道路法による道路ではないとき

⇒　住宅の敷地の所在地とそれに接する道路の幅員を示した図面を以下に記載

又は　同様の図面を添付

道路測量明示図

様式５

（添付資料２）

幅員が４メートル以上あることを示す写真

計測点の全体が確認できる写真（Ⓐ）

道路の幅員寸法が確認できる写真（Ⓑ）

様式例１

記入例

誓　約　書

届出住宅について、下記のとおり現在、入居者の募集を行っており、届出後も適正に入居者の募集を行うことを誓約します。

令和　年　月　日

届出者　住所　大阪府大阪市北区
中之島１－３－２０

氏名　株式会社中之島
代表取締役　大阪　太郎

入居者の募集状況

入居者を募集していることが分かる現場写真、
募集の広告、賃貸不動産情報サイトの掲載情報の写し及び URL 等
入居者の募集を適正に行っていることが分かる書類を貼付

様式例２

記入例

証　明　書

届出住宅について、下記のとおり随時、居住の用に供し、年１回以上使用していることを証明します。

令和　年　月　日

届出者　住所　大阪　太郎

氏名　大阪府大阪市北区
中之島１－３－２０

１　届出物件の使用状況

- ☐　別荘等季節に応じて利用している家屋
- ☐　休日のみ使用しているセカンドハウス
- ☐　転勤により一時的に生活の本拠を移しているものの、将来的に再度居住の用に供するために所有している空き家
- ☑　相続により所有しているが、現在は常時居住しておらず、将来的に居住の用に供することを予定している空き家
- ☐　生活の本拠ではないが、別宅として使用している古民家
- ☐　その他（　　）

２　居住としての使用履歴

届出住宅と自宅の間の交通機関の往復の領収書の写し、
高速道路の領収書の写し等居住の用に供されていることが
証明できる書類を貼付

様式例３

記入例

承　諾　書

下記の住宅について、届出者が住宅宿泊事業の用に供することを目的とした転貸を承諾します。

記

不動産番号：　○○○○○○○○○○○○○○

所　在　地：　大阪府大阪市阿倍野区旭町○－○－○
　　阿倍野マンション５０５号

届　出　者：　株式会社中之島　代表取締役　大阪　太郎

令和　　年　　月　　日

賃貸人　　大手前　太郎

様式例４

記入例

承　諾　書

下記の住宅について、届出者が住宅宿泊事業の用に供することを目的とした転貸を承諾します。

記

不動産番号：　○○○○○○○○○○○○○○

所　在　地：　大阪府大阪市阿倍野区旭町○－○－○
　　阿倍野マンション５０５号

届　出　者：　株式会社中之島　代表取締役　大阪　太郎

令和　　年　　月　　日

転貸人　大手前　次郎

第二号様式（第五条関係）

（A４）

記入例

届 出 事 項 変 更 届 出 書

（第一面）

住宅宿泊事業法第３条第４項の規定により、届出事項の変更の届出をします。

年　　月　　日

大阪市長 殿

届出者　商号又は名称　株式会社中之島
氏　　名　代表取締役　大阪　太郎
（法人である場合においては、代表者の氏名）
電話番号　○○－○○○○－○○○○
ファクシミリ番号　○○－○○○○－□□□□

通知された届出番号を記入すること

受付番号	受付年月日	届出番号
※	※	

◎　商号、名称又は氏名、住所及び連絡先

変更後	変更年月日	H－30年09月15日
	法人番号	○○○○○○○○○○○○○
	フリガナ	カフ゛シキカ゛イシャナカノシマカンコウ
	商号、名称又は氏名	株式会社中之島観光
	郵便番号	530－8201
	住所	大阪府大阪市北区中之島1－3－20
	電話番号	○○－○○○－○○○○
変更前	フリガナ	カフ゛シキカ゛ィシャナカノシマ
	商号、名称又は氏名	株式会社中之島
	住所	大阪府大阪市北区中之島1－3－20

確認欄 ※

◎　代表者又は個人に関する事項　　変更区分 □ １．就退任 ２．氏　名

変更後	変更年月日	－　年　月　日
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	－　年　月　日
	性別	□ 男性　□ 女性
変更前	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	－　年　月　日
	性別	□ 男性　□ 女性

確認欄 ※

（第二面）

通知された届出番号を記入すること

受付番号	受付年月日	届出番号
※	※	

◎　法定代理人に関する事項

変更後	変更年月日	－　年　月　日
	フリガナ	
	商号、名称又は氏名	
	郵便番号	－
	住所	
	生年月日	－　年　月　日
	性別	□ 男性　□ 女性
変更前	フリガナ	
	商号、名称又は氏名	
	住所	
	生年月日	－　年　月　日
	性別	□ 男性　□ 女性

確認欄

※

◎　法定代理人の代表者に関する事項（法人である場合）

変更区分

変更後	変更年月日	－　年　月　日　　1．就退任　2．氏　名
	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	－　年　月　日
	性別	□ 男性　□ 女性
変更前	フリガナ	
	氏名	
	生年月日	－　年　月　日
	性別	□ 男性　□ 女性

確認欄

※

（第三面）

通知された届出番号を記入すること

受付番号	受付年月日	届出番号
※	※	

◎　法定代理人の役員に関する事項（法人である場合）　　変更区分

変更後	変更年月日		－		年		月		日
	フリガナ								
	氏名								
	生年月日		－		年		月		日
	性別	□ 男性 □ 女性							

1．就退任 2．氏　名

変更前	フリガナ								
	氏名								
	生年月日		－		年		月		日
	性別	□ 男性 □ 女性							

確認欄 ※

◎　役員に関する事項（法人である場合）　　変更区分

変更後	変更年月日		－		年		月		日
	フリガナ								
	氏名								
	生年月日		－		年		月		日
	性別	□ 男性 □ 女性							

1．就退任 2．氏　名

変更前	フリガナ								
	氏名								
	生年月日		－		年		月		日
	性別	□ 男性 □ 女性							

確認欄 ※

変更区分

変更後	変更年月日		－		年		月		日
	フリガナ								
	氏名								
	生年月日		－		年		月		日
	性別	□ 男性 □ 女性							

1．就退任 2．氏　名

変更前	フリガナ								
	氏名								
	生年月日		－		年		月		日
	性別	□ 男性 □ 女性							

確認欄 ※

（第四面）

通知された届出番号を記入すること

受付番号	受付年月日	届出番号
※	※	

◎ 住宅宿泊管理業者に関する事項（住宅宿泊管理業者である場合）

変更後	変更年月日	― 年 月 日
	登録年月日	― 年 月 日
	登録番号	

変更前	登録年月日	― 年 月 日
	登録番号	

◎ 住宅に関する事項

変更後	変更年月日	― 年 月 日		
	第２条各号に掲げる家屋の別	□ 現に人の生活の本拠として使用されている家屋	□ 入居者の募集が行われている家屋	□ 随時その所有者、賃借人又は転借人の居住の用に供されている家屋
	住宅の建て方	□ 一戸建ての住宅 □ 長屋 □ 共同住宅 □ 寄宿舎		
	住宅の規模 居室	m^2		
		宿泊室	宿泊者の使用に供する部分（宿泊室を除く）	合計
	階	m^2	m^2	m^2
	階	m^2	m^2	m^2
	階	m^2	m^2	m^2
	合計	m^2	m^2	m^2

確認欄 ※

変更前	第２条各号に掲げる家屋の別	□ 現に人の生活の本拠として使用されている家屋	□ 入居者の募集が行われている家屋	□ 随時その所有者、賃借人又は転借人の居住の用に供されている家屋
	住宅の建て方	□ 一戸建ての住宅 □ 長屋 □ 共同住宅 □ 寄宿舎		
	住宅の規模 居室	m^2		
		宿泊室	宿泊者の使用に供する部分（宿泊室を除く）	合計
	階	m^2	m^2	m^2
	階	m^2	m^2	m^2
	階	m^2	m^2	m^2
	合計	m^2	m^2	m^2

（第五面）

通知された届出番号を記入すること

受付番号	受付年月日	届出番号
※	※	

◎営業所又は事務所に関する事項（営業所又は事務所を設ける場合）　変更区分

変更後	変更年月日	－　年　月　日　　１．新設・廃止　２．名称・所在地
	営業所又は事務所の名称	
	郵便番号	－
	所在地	
	電話番号	
変更前	営業所又は事務所の名称	
	所在地	

確認欄

※

◎　住宅宿泊管理業務の委託に関する事項（住宅宿泊管理業務を委託する場合）

変更後	住宅宿泊管理業者	変更年月日　－　年　月　日
		フリガナ
		商号、名称又は氏名
		登録年月日　－　年　月　日
		登録番号
		管理受託契約の内容
変更前	住宅宿泊管理業者	フリガナ
		商号、名称又は氏名
		登録年月日　－　年　月　日
		登録番号
		管理受託契約の内容

確認欄

※

（第六面）

通知された届出番号を記入すること

受付番号	受付年月日	届出番号
※	※	

◎　その他の事項

変更後	変　更　年　月　日　　－　　年　　月　　日		
	□	住宅に人を宿泊させる間、不在（法第１１条第１項第２号の国土交通省令・厚生労働省令で定めるものを除く。）とならない	
	□	賃借人に該当する	□ 賃貸人が住宅宿泊事業の用に供することを目的とした賃借物の転貸を承諾している
	□	賃借人に該当しない	
	□	転借人に該当する	□ 賃貸人及び転貸人が住宅宿泊事業の用に供することを目的とした転借物の転貸を承諾している
	□	転借人に該当しない	
	□	住宅がある建物が、二以上の区分所有者が存する建物で人の居住の用に供する専有部分のあるものに該当する	□ 規約に住宅宿泊事業を営むことを禁止する旨の定めがない（当該規約に住宅宿泊事業についての定めがない場合は、管理組合に届出住宅において住宅宿泊事業を営むことを禁止する意思がない旨を含む。）
	□	住宅がある建物が、二以上の区分所有者が存する建物で人の居住の用に供する専有部分のあるものに該当しない	

変更前	□	住宅に人を宿泊させる間、不在（法第１１条第１項第２号の国土交通省令・厚生労働省令で定めるものを除く。）とならない	
	□	賃借人に該当する	□ 賃貸人が住宅宿泊事業の用に供することを目的とした賃借物の転貸を承諾している
	□	賃借人に該当しない	
	□	転借人に該当する	□ 賃貸人及び転貸人が住宅宿泊事業の用に供することを目的とした転借物の転貸を承諾している
	□	転借人に該当しない	
	□	住宅がある建物が、二以上の区分所有者が存する建物で人の居住の用に供する専有部分のあるものに該当する	□ 規約に住宅宿泊事業を営むことを禁止する旨の定めがない（当該規約に住宅宿泊事業についての定めがない場合は、管理組合に届出住宅において住宅宿泊事業を営むことを禁止する意思がない旨を含む。）
	□	住宅がある建物が、二以上の区分所有者が存する建物で人の居住の用に供する専有部分のあるものに該当しない	

確認欄

※

第三号様式（第六条関係）

記入例

廃 業 等 届 出 書

住宅宿泊事業法第３条第６項の規定により、下記のとおり届け出ます。

年　　月　　日

大阪市長　殿

届出者　住所　大阪府大阪市北区中之島１-３－２０

氏名　株式会社中之島
代表取締役　大阪　太郎

受付番号 ＊

受付年月日 ＊

届出時の届出番号 （　）

届出の理由	1. 死亡 2. 合併による消滅 3. 破産手続開始の決定 4. 解散 (5.) 廃止	
商号、名称又は氏名	株式会社　中之島	
届出事由の生じた日	○○○○年○月○日	
住宅宿泊事業に関する事項	1. 届出住宅に人を宿泊させた日数	１０
	2. 宿泊者数	２
	3. 延べ宿泊者数	２０
	4. 国籍別の宿泊者数の内訳	中国人２人
住宅宿泊事業者と届出人との関係	1. 相続人 2. 元代表役員 3. 破産管財人 4. 清算人 (5.) 本人	

① 届出者は、＊印の欄には記入しないこと。
② 「届出の理由」及び「住宅宿泊事業者と届出人との関係」欄は、該当するものの番号を○で囲むこと。
③ 死亡の場合にあっては、「届出事由の生じた日」の欄に死亡の事実を知った日を付記すること。
④ 「住宅宿泊事業に関する事項」欄は、法第14条の規定による報告をした日のうち直近のものが属する月の初日から届出事由の生じた日までにおける1. から4. までの事項を付記すること。